

3月14日**予算委員会**で各委員はこん

財政総務委員会



木下 よしのぶ委員
kinoshita yoshinobu

「コンプライアンスの適正運用」について質疑しました。本市では、市民に会食自粛を要請しながら違反した職員1,109人を処分しました。その後松井市長の3時間にわたる大人数での宴会が明らかになっても何の処分もありません。このような規律で市民の理解が得られるのか?厳しく追及しました。



にった 孝委員
nitta takashi

人事室と総務局に対して、職員の士気が下がっていることに喝を入れさせていただきました。職員のひとり一人が時代に合ったワークライフバランスを取りながらやる気をもって働ける職場環境を作ることが、市民のための良い市政につながるとの答弁。人材の適材適所についても注意を促しました。



川嶋 広稔委員
@hirokawashima

大阪IRの債務負担行為(一般家庭の住宅ローン設定)790億円の予算案について質問。本来、債務負担行為は土地契約と同時に設定・議決するもの。なぜ国への認定申請前に議決をするのか。今後、実施協定や土地契約で大阪市が不利になる内容でももう議会では止められない!姑息な大阪市の対応を厳しく追及。

教育こども委員会



加藤 よし子委員
@kato_yosiko

ウクライナの事情をインターネットやテレビ等で知中、我々の大事な子供達が辛い悲しい思いをしないためにも、子供達に先生は何を語るのか、教育委員会としての対応と、ウクライナの子供達が大阪市に避難してきた場合の支援・準備等、万全な体制をとるよう要望。



北野 たえこ委員
@taecom123

塾代助成毎月1万円の事業展開にあたって、利用者アンケートで高校生へ延長を望む声(70%超)とは逆方向の、小5・6年生へ拡大する方針。EBPM(証拠に基づく政策展開)ではないことを追及。全児童生徒アンケートを実施し、高額な委託費や10年の随意契約に監査勧告を受けての見直しと効果検証を要望。



※大阪市HPより

民生保健委員会



花岡 みや委員
@hanaokam

大阪市では貧困の連鎖を防止するため、高校進学率の低い生活保護受給世帯や生活困窮世帯の子どもたちを対象に、高校進学への家庭訪問カウンセリングなどを行う子ども自立アシスト事業を行っています。中学生の利用世帯の8割が不登校の課題を抱えているとのことであり、しっかりと取組むよう要望。



西川 ひろし委員
@nisikawa_h55

コロナ等感染症対応にとっても重要な、「大阪健康安全基盤研究所」がありますが、コロナ前に府市統合し、なおかつ独法化(民営化)されました。すなわち職員は公務員ではなく、自ら疫学調査もできません。なんでもかんでも民営化はまちがいだ。命と健康に関わることは、しっかりと大阪でやるべきと、厳しく質しました。



前田 かずひこ委員
@kazuhikomaeda

コロナ第7波に向けた市健康局、保健所機能の強化について。第6波ではハース入力漏れ、不適切な契約事務、感染者へのファーストタッチの遅れが発生。他都市と比較してコロナ関連の死亡率が非常に多い状況。次の第7波に備え、ICT等活用し事務の効率化を図り、上記課題に対応した体制整備を行うべき。